

事業名：学社融合(地域間交流・体験活動) 事業

生涯学習課 生涯学習係

政策	05 豊かさや創造性を育む生涯学習環境の充実								
施策	02 生涯学習の充実								
基本事業	03 生涯学習機会の充実								
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生
地域住民

手段（事務事業の内容、やり方）

放課後や休日などに地域・学校・家庭との連携を図りながら、子どもたちに地域間や異世代との交流を通じた様々な体験活動や奉仕活動を提供する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

体験活動等を通じ、たくましく豊かな心を持った「生きる力」のある子どもを育むとともに、地域・学校・家庭が連携を強化することにより、地域教育力の向上を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	10,042	9,722	9,441	9,441
対象指標2						
活動指標1	実施事業数	事業	5	5	4	4
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	303	144	150	160
成果指標2						
事業費(A)		千円	478	323	247	386
正職員人件費(B)		千円	2,007	2,004	1,953	1,956
総事業費(A+B)		千円	2,485	2,327	2,200	2,342

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	・体験活動事業の実施	・学社融合事業にかかる講師謝礼 68千円 ・学社融合事業にかかるバスチャーター代 79千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域が子どもたちを育てる環境づくりへの大きな柱として事業の実施が求められている。 ・家庭及び地域教育力の向上が生涯学習を推進するうえで急務の課題となってきた。 	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

妥当である	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育と学校教育が連携して、子どもを対象とした体験事業を行なうことは、未来の人材育成に有益であり、地域で子どもを育てる環境づくりにつながる。
妥当性が低い		

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を生かしたプログラムの充実が図られ、子どもの学習や体験活動の機会が拡充される。 ・地域コミュニティの醸成につながっている。
貢献度ふつう		
貢献度小さい		
基礎的事務事業		

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

上がっている	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標だけを見ると、年度による増減があるが、子どもたちの交流活動の受け入れや環境づくりの啓発が図られ、地域コミュニティの醸成とともに地域ネットワークづくりに繋がっている。 ・地域の特性を生かせる指導者や運営協力者が養成されつつある。 ・地域間・世代間の交流を図る機会として、定着してきている。
どちらかといえば上がっている		
上がらない		

(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・学社融合事業では、学校との協力体制が不可欠である。その連携をより深めることで、成果が向上する余地がある。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？

ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民によるボランティア指導や学校施設等を利用した事業開催など、できるだけコストをかけずに企画、運営されている。
なし		